



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東
 コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昭仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 文男 TEL 0765-22-3477
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,355	16.1	49	14.9	54	22.6	33	118.2
2022年3月期第1四半期	1,167	—	43	—	44	—	15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.63	7.59
2022年3月期第1四半期	3.60	3.52

(注) 当社は2021年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,523	1,632	36.1
2022年3月期	4,094	1,640	40.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,632百万円 2022年3月期 1,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,765	7.6	410	3.5	433	4.0	337	3.2	76.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,415,000株	2022年3月期	4,415,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	46株	2022年3月期	21株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,414,977株	2022年3月期1Q	4,291,326株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済の悪化が、ワクチン接種普及の効果等により、ようやく経済回復の方向に舵を切れるとの様相を呈したかと思われましたが、変異株であるオミクロン株BA.5の蔓延が始まり、先行きの不透明感の払拭には至りませんでした。加えて、世界的な物流の混乱が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻の影響にも関連して、エネルギー価格の上昇や世界的な半導体不足が追い打ちをかける状態となりました。国内経済は、期初の為替相場は1米ドル122.20円でスタートしたものの、第1四半期末は14円も円安に変動する「良くない急激な円安の動き」となりました。これからの回復が期待された矢先に世界経済と同様に資源高や円安による原材料価格の高騰、オミクロン株の急激な拡大により先行きの懸念が大きくなりました。

当社に関わる半導体業界においては、車載向け半導体や5G向け、産業機器や情報通信技術の用途への広がりなどの需要の増加が継続し、受注高は順調に増加しました。一方、世界的な物流の停滞で半導体の部材の調達難と調達までの長納期化が前期以上に顕著になっており、原材料価格の高騰に伴う調達コストの増加とともに対策すべき事項が継続しております。このような中ではありましたが、当社においては車載半導体検査装置、半導体設計受託の好調が継続し、業績は好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,355,791千円（前年同四半期比16.1%増）となり、営業利益は49,576千円（前年同四半期比14.9%増）、経常利益は54,958千円（前年同四半期比22.6%増）、四半期純利益は33,727千円（前年同四半期比118.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子システム事業

電子システム事業においては、車載向け半導体の増産に伴う半導体後工程商材の受注が増加しました。加えて、LSI毎の仕様に合わせたカスタムバーンイン関連商材の受注が伸びました。車載機器用専用計測器関連商材も堅調に推移し、新たな機能を有する後継機となる専用計測器の開発も順調に進みました。

これらの結果、電子システム事業は、売上高は596,529千円（前年同四半期比59.5%増）、セグメント営業利益は27,007千円（前年同四半期はセグメント営業損失15,042千円）となりました。

b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業においては、旺盛な半導体需要に支えられ半導体の設計需要が堅調に推移しています。アナログLSIにおいては、パワー半導体を主体としたアナログ設計受託が順調でした。また、デジタルLSIにおいては、昨年度より堅調な画像処理関連のデジタル設計受託が順調に推移しています。IP分野においても昨年開発した画像処理IPの半導体組み込みが完了し、売上に貢献しました。

これらの結果、マイクロエレクトロニクス事業は、売上高は501,718千円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント営業利益は60,964千円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

c. 製品開発事業

製品開発事業においては、コロナ規制の緩和進展、設備投資の持ち直しにより車載・産業機器市場でのカメラ需要が増加しています。また、3Dセンシング市場向けカメラモジュールの開発を加速するためにMagiKEye社と資本業務提携も行いました。

これらの結果、製品開発事業は、売上高は257,543千円（前年同四半期比19.5%減）、セグメント営業損失は38,395千円（前年同四半期はセグメント営業損失150千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、4,523,601千円となり、前事業年度末に比べ、429,129千円増加いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が277,812千円、流動資産のその他が140,802千円、投資その他の資産のその他が60,622千円増加した一方、現金及び預金が50,635千円減少した影響によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,890,617千円となり、前事業年度末に比べ、436,804千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が450,000千円、流動負債のその他が95,343千円、支払手形及び買掛金が49,043千円増加した一方、賞与引当金が100,728千円減少した影響によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,632,983千円となり、前事業年度末に比べ、7,675千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が10,422千円減少した影響によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は36.1%（前事業年度は40.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

車載半導体検査装置、半導体設計受託の好調が継続し、当第1四半期累計期間は予想を上回る進捗となりました。前年同四半期比においても増収増益の結果となりました。第2四半期累計期間についても順調な受注環境が維持できており、業界としては活況の予想が継続しておりますが、部品の調達難、長納期化、価格高騰の影響をコンサバティブに考慮したうえで、2023年3月期通期業績予想については、当初予想のまま売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を据え置くことといたしました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,642	478,006
受取手形、売掛金及び契約資産	1,189,330	1,204,639
電子記録債権	142,157	127,869
製品	122,134	155,001
仕掛品	114,171	73,641
原材料及び貯蔵品	485,463	763,276
その他	66,823	207,625
流動資産合計	2,648,722	3,010,059
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	406,358	404,113
土地	283,187	283,187
その他（純額）	179,070	169,494
有形固定資産合計	868,616	856,794
無形固定資産		
	91,715	91,433
投資その他の資産		
繰延税金資産	355,243	374,957
その他	126,801	187,424
投資その他の資産合計	482,045	562,381
固定資産合計	1,442,377	1,510,609
繰延資産	3,372	2,932
資産合計	4,094,472	4,523,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,652	482,696
短期借入金	100,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	99,972	99,972
未払法人税等	84,006	47,254
賞与引当金	195,967	95,239
受注損失引当金	14,858	9,290
その他	468,918	564,261
流動負債合計	1,397,374	1,848,714
固定負債		
長期借入金	188,415	163,422
退職給付引当金	782,724	797,000
その他	85,298	81,480
固定負債合計	1,056,437	1,041,902
負債合計	2,453,812	2,890,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,254	420,254
資本剰余金	351,182	351,182
利益剰余金	869,906	859,484
自己株式	△65	△115
株主資本合計	1,641,278	1,630,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△619	2,176
評価・換算差額等合計	△619	2,176
純資産合計	1,640,659	1,632,983
負債純資産合計	4,094,472	4,523,601

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,167,298	1,355,791
売上原価	881,919	1,033,722
売上総利益	285,378	322,068
販売費及び一般管理費	242,235	272,492
営業利益	43,143	49,576
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1,434	1,507
仕入割引	88	139
為替差益	—	3,310
受取保険料	821	—
その他	1,028	1,843
営業外収益合計	3,373	6,802
営業外費用		
支払利息	1,031	880
株式交付費償却	439	439
為替差損	121	—
その他	103	100
営業外費用合計	1,696	1,420
経常利益	44,820	54,958
特別損失		
固定資産除却損	—	1,929
固定資産売却損	2	—
減損損失	4,010	—
特別損失合計	4,012	1,929
税引前四半期純利益	40,807	53,029
法人税、住民税及び事業税	50,258	39,968
法人税等調整額	△24,905	△20,667
法人税等合計	25,353	19,301
四半期純利益	15,453	33,727

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロニ クス 事業	製品開発 事業	合計		
主要な財又はサービスのライン						
自社製品	44,245	34,540	306,291	385,077	—	385,077
受託開発	329,121	438,826	13,694	781,643	—	781,643
その他	578	—	—	578	—	578
顧客との契約から生じる 収益	373,945	473,367	319,985	1,167,298	—	1,167,298
収益認識の時期						
一時点で移転される財 (注) 1	351,523	473,367	319,985	1,144,876	—	1,144,876
一定の期間にわたり移転 されるサービス	22,422	—	—	22,422	—	22,422
顧客との契約から生じる 収益	373,945	473,367	319,985	1,167,298	—	1,167,298
売上高						
外部顧客への売上高	373,945	473,367	319,985	1,167,298	—	1,167,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	373,945	473,367	319,985	1,167,298	—	1,167,298
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	△15,042	58,335	△150	43,143	—	43,143

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	75,818	56,030	237,074	368,923	—	368,923
受託開発	509,092	445,688	20,348	975,129	—	975,129
その他	258	—	120	378	—	378
顧客との契約から生じる 収益	585,169	501,718	257,543	1,344,431	—	1,344,431
収益認識の時期						
一時点で移転される財 （注）1	516,755	495,672	237,194	1,249,622	—	1,249,622
一定の期間にわたり移転 されるサービス	68,413	6,046	20,348	94,808	—	94,808
顧客との契約から生じる 収益	585,169	501,718	257,543	1,344,431	—	1,344,431
その他の収益（注）2	11,360	—	—	11,360	—	11,360
売上高						
外部顧客への売上高	596,529	501,718	257,543	1,355,791	—	1,355,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	596,529	501,718	257,543	1,355,791	—	1,355,791
セグメント利益又は損失 （△）（注）3	27,007	60,964	△38,395	49,576	—	49,576

（注）1．収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

（注）2．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

（注）3．セグメント利益又は損失（△）の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。